

## 新たなごみ処理システムのケース別比較

ケース		ケース①		ケース②	
項目					
モデル 処理フロー		<p>※破碎時の処理残さは、焼却または埋立処分</p>		<p>※破碎時の処理残さは、焼却または埋立処分</p>	
概要		新最終処分場と新資源化施設を整備しますが、 <b>現行と同様の処理フローによりごみの処理を行う</b> ものです。		新最終処分場のほか、 <b>破碎・選別設備を有する新資源化施設を整備し、ごみの処理を行う</b> ものです。	
施設規模	資源化施設	小さい	計画処理量：4,350 t/年 (20 t/日) ・缶、びん、ペットボトル：4,350 t/年 (20 t/日)	大きい (①の約 2.2 倍)	計画処理量：14,769 t/年 (67 t/日) ・燃やせないごみ：7,218 t/年 (32 t/日) ・粗大ごみ：504 t/年 (3 t/日) ・缶、びん、ペットボトル：4,350 t/年 (20 t/日) ・プラスチック容器包装、プラスチック使用製品：2,697 t/年 (12 t/日)
	最終処分場	大きい (②の約 1.9 倍)	埋立容量：420,000 m <sup>3</sup>	小さい	埋立容量：230,000 m <sup>3</sup>
資源化率		14.8% (※現在の資源化率：14.8%)		18.6%	
整備事業費		資源化施設の規模はケース②より小さいが、最終処分場の規模は約2倍となるため、整備事業費は、②より10%程度高い。		資源化施設の規模はケース①の2倍以上となるが、最終処分場の規模は小さくなるため、整備事業費は、①よりやや安い。	
管理運営費 (運搬費・委託処理量含)		管理運営費が比較的高額となる資源化施設の規模が小さいが、最終処分場の規模が大きくなるため、管理運営費は②と大きな違いはない。		資源化施設の規模が大きくなるが、最終処分場の規模は小さくなるため、管理運営費は①と大きな違いはない。(①より5%程度高い)	
総事業費		資源化施設の規模はケース②より小さいが、破碎選別設備が未整備であり、最終処分場の規模が大きくなるため、総事業費は②と大きな違いはない。(②より3%程度高い)		資源化施設の規模はケース①より大きいですが、破碎選別設備の整備により、最終処分場の規模が小さくなるため、総事業費は①と大きな違いはない。	

※計画処理量および埋立容量は、供用開始予定年度である令和17年度を基準年として算定。埋立容量は供用開始年度から15年間の埋立を想定し算定。

整備事業費と管理運営費は、類似施設の整備実績より算定。管理運営費は、供用開始予定年度である令和17年度から15年間の積上げにより算定。